

2019年4月26日 全11頁

Indicators Update

2019年3月雇用統計

失業率は上昇も自発的な離職によるもの、タイトな労働需給は続く

経済調査部
エコノミスト 鈴木 雄太郎
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【3月の失業率】完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt上昇し2.5%となった。失業者数は前月差+14万人と2ヶ月ぶりに増加し、就業者数も同+18万人と2ヶ月連続で増加した。
- 【3月の有効求人倍率】有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.08pt低下し、2.42倍となった。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.16倍、新規求人倍率（同）も前月から横ばいの1.69倍となった。
- 【2月の賃金（毎月勤労統計）】現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比+0.3%であった。内訳を見ると、所定内給与（同+0.9%）と増加した一方、所定外給与（同▲0.4%）、特別給与（同▲26.0%）は減少した。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入される残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2018年		2019年						
	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
完全失業率	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	季調値	倍	
現金給与総額	0.9	1.0	2.0	0.6	0.3	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.8	1.2	0.6	0.7	0.9	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年3月完全失業率：失業率は上昇も、自発的な離職（自己都合）によるもの

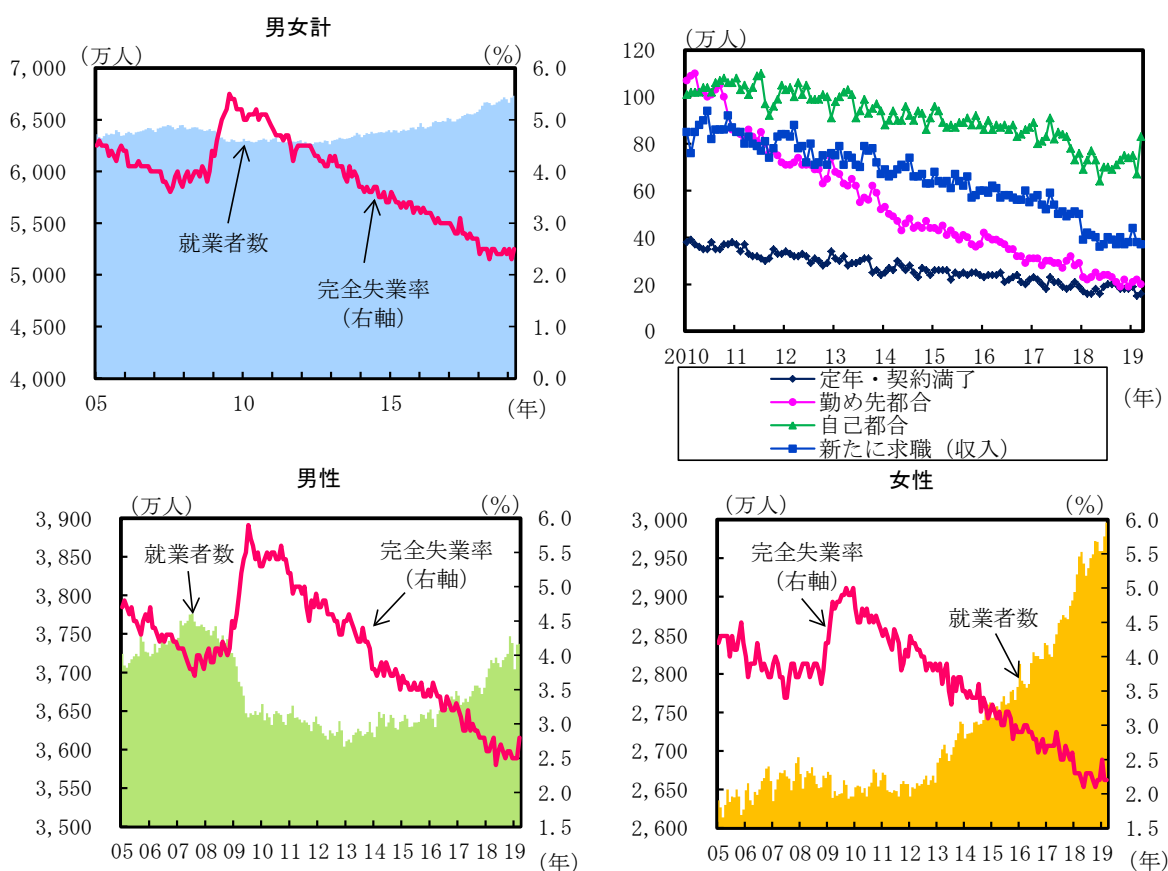
労働力調査によると、2019年3月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.2%pt上昇し2.5%となった（**図表2左上**）。失業者数は前月差+14万人と2ヶ月ぶりに増加し、就業者数も同+18万人と2ヶ月連続で増加した。

失業者の動きを求職理由別に見ると、「新たに求職」は前月差▲1万人、「自発的な離職（自己都合）」は同+16万人、「非自発的な離職」は同▲1万人であった（**図表2右上**）。失業率は上昇したものの、自己都合による離職者が増加したためであり、旺盛な労働需要に対し、より良い労働環境を求め一時的に失業者となる動きが見られた。

就業者数などの動きを男女別に見ると、男性は前月差+1万人と2ヶ月連続で増加し、失業者数も同+12万人と4ヶ月ぶりに増加した。また、男性の失業率は前月から0.3%pt上昇し、2.5%となった。他方、女性の就業者数は前月差+18万人と2ヶ月連続で増加した。また、女性の失業者数は同+2万人と2ヶ月ぶりに増加した。その結果、女性の失業率は前月から横ばいの2.2%となった。

2018年後半には女性を中心に、自発的な離職者の増加傾向が見られていたが、3月は男性にもこの動きが見られた。

図表2：就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数の推移



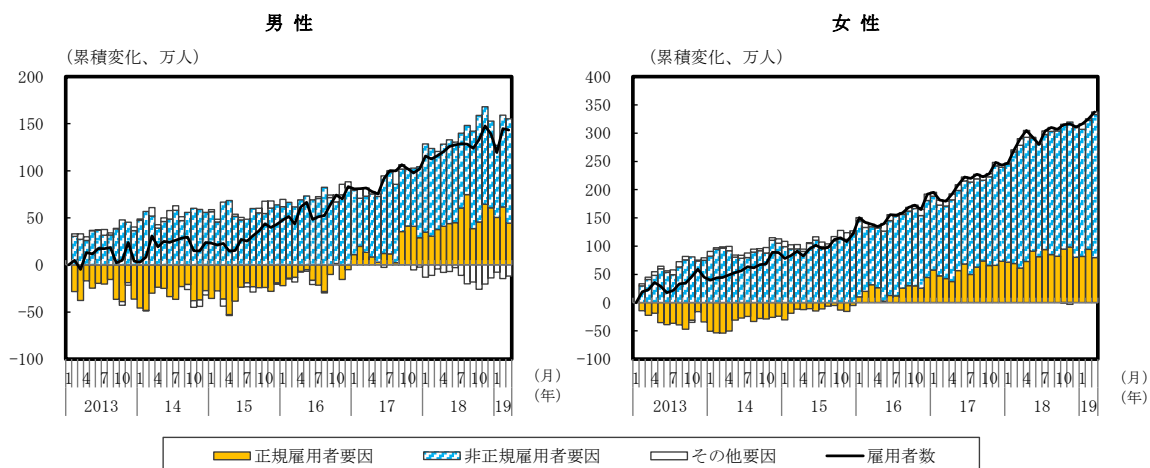
(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者：男女ともに非正規雇用者が増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差▲17万人となり、2ヶ月ぶりに減少した。非正規雇用者数は同+13万人と2ヶ月連続で増加した。他方、女性の正規雇用者数は同▲15万人と3ヶ月ぶりに減少した。また、非正規雇用者数は前月から25万人増加した。

図表3：雇用者の要因分解



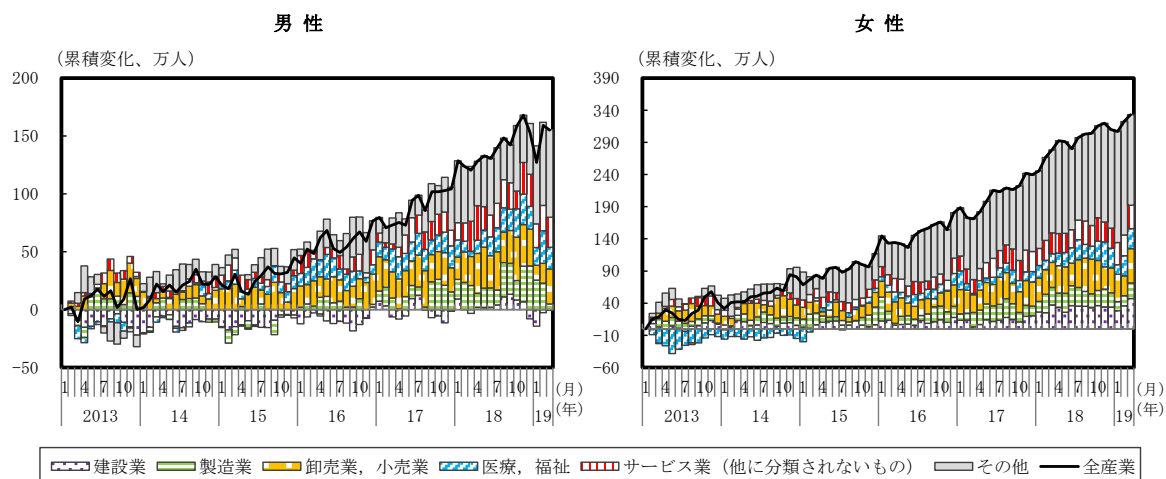
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：このところ減少基調だった「卸売業、小売業」が増加に寄与

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、主要な15産業のうち7産業で増加した。内訳を見ると、「卸売業、小売業」（前月差+43万人）、「建設業」（同+10万人）などが増加に寄与した。3月日銀短観の雇用人員判断DI（最近）では、「卸・小売」は▲33%ptと前期（▲32%pt）から人手不足感が増している。また先行きについても▲37%ptとさらに低下しており、タイトな労働需給が続くことが見込まれる。

図表4：産業別雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年3月有効求人倍率：有効求人倍率は横ばいも、求人側、求職側ともに緩やかな減少傾向

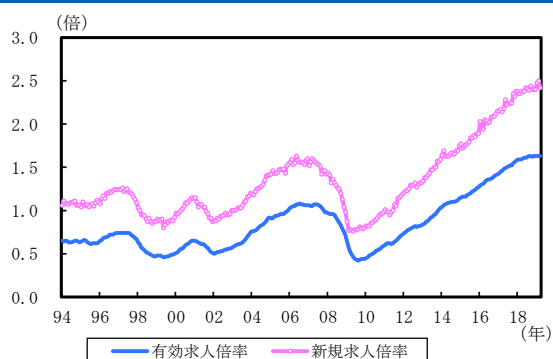
一般職業紹介状況によると、2019年3月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍となった（**図表5**）。また、新規求人倍率（同）は前月から0.08pt低下し、2.42倍となった。2009年以降、求人倍率は上昇傾向にあったが、2018年からは頭打ち感が見られる。

3月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.5%と3ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数は同▲0.7%と5ヶ月連続で減少した。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.5%と3ヶ月連続で減少、新規求人数は同▲4.0%と3ヶ月ぶりに大幅に減少した。

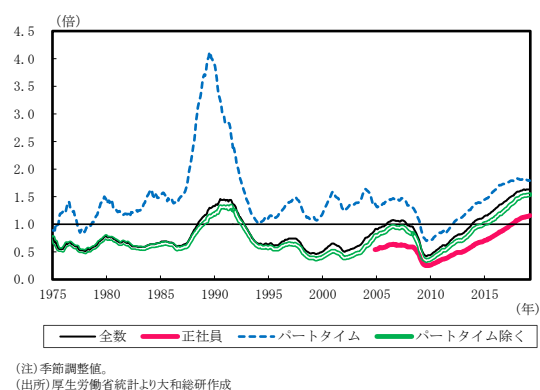
有効求人倍率は4ヶ月連続で横ばいとなっているものの、内訳を見ると求人側、求職側ともに緩やかな減少傾向をたどっている。業種別に見ると、製造業での求人数の減少が目立つ。2019年に入り、外需の弱さから鉱工業生産指数にも弱さが見られており、雇用にも影響が出始めている。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.16倍、新規求人倍率（同）も前月から横ばいの1.69倍となった（**図表7右**）。

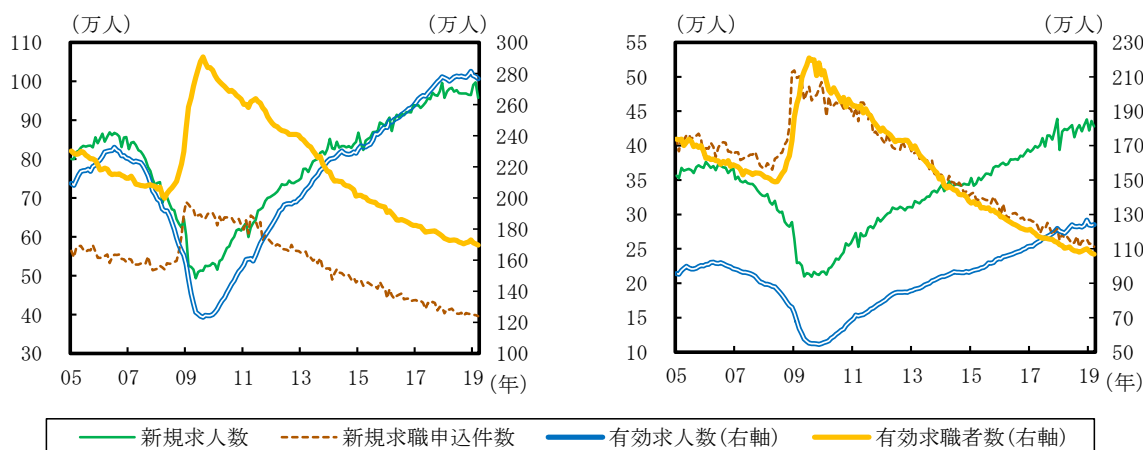
図表5：有効求人倍率と新規求人倍率



図表6：雇用形態別有効求人倍率



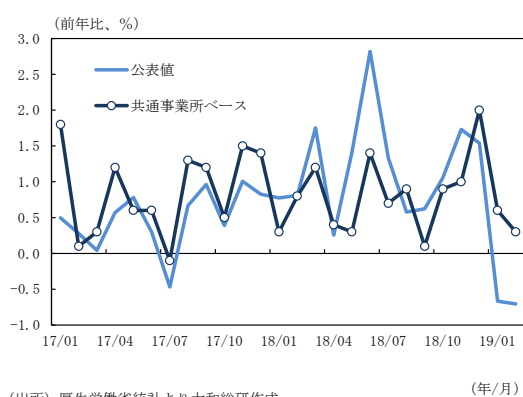
図表7：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



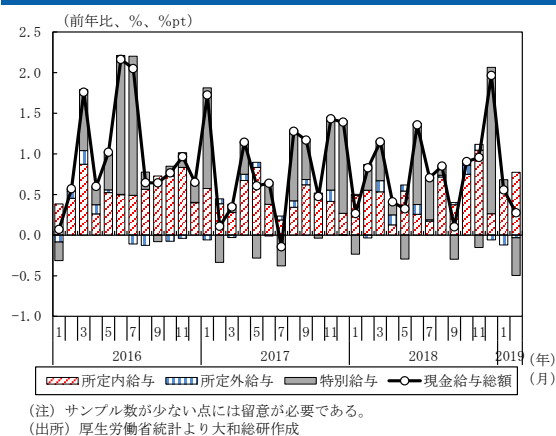
2019年2月毎月勤労統計：現金給与総額の伸びは2ヶ月連続で鈍化

毎月勤労統計によると、2019年2月の現金給与総額は前年比▲0.7%と2ヶ月連続で前年を下回った。もっとも、公表値は統計の集計方法変更の影響が反映されている可能性がある¹。そこで、当月分・前年同月分ともに集計対象となった調査対象事業所（共通事業所）ベースの現金給与総額を見ると、2月は前年比+0.3%だった（図表8）。前年を上回る状況が続いているが、伸び率は2ヶ月連続で低下している。内訳を見ると、所定内給与（同+0.9%）は増加した一方、所定外給与（同▲0.4%）、特別給与（同▲26.0%）は減少した。2月は特別給与の大幅な減少が全体を下押ししたが、これは前年の裏の影響が大きい。特別給与は振れの激しい項目であることに加え、共通事業所ベースはサンプル数が公表値ベースよりも少ないため、幅を持つてみる必要がある。

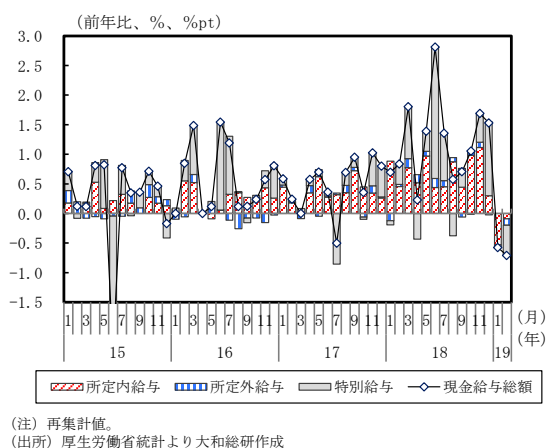
図表8：現金給与総額の推移



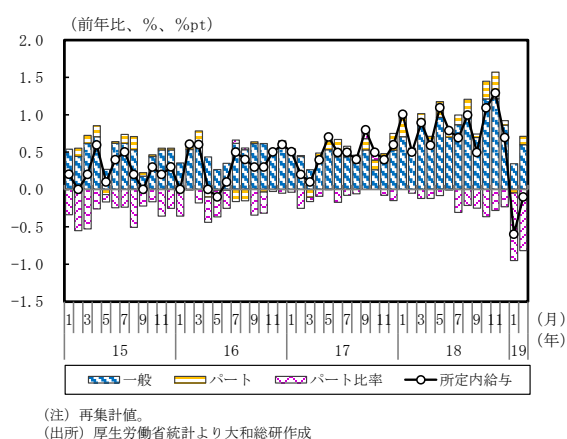
図表9：現金給与総額の要因分解（共通事業所）



<参考>現金給与総額の要因分解



<参考>所定内給与の要因分解



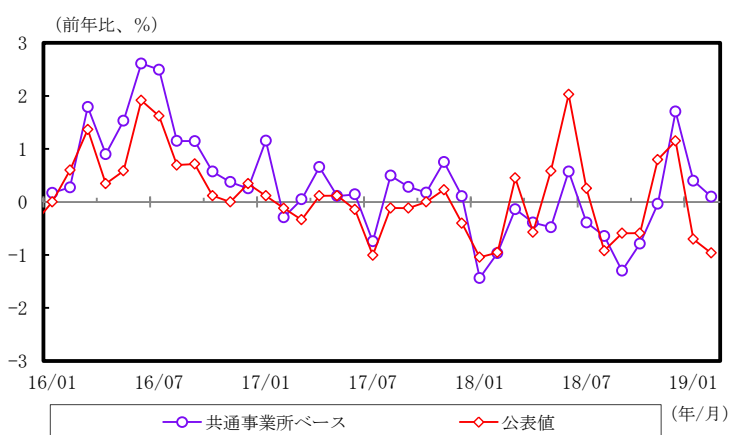
¹ 毎月勤労統計はベンチマークの更新やローテーションサンプリング、さらには不適切調査問題を受け、2018年は賃金動向の実態を正確に捉えることが難しくなっていた。2019年1月以降、ベンチマーク更新による影響は剥落したものの、再びサンプルの1/2が入れ替わっており、ローテーションサンプリングの影響が引き続き残っている。そのため、公表値よりも実態を反映していると考えられる共通事業所ベースの賃金上昇率を重視すべきである。毎月勤労統計の不適切問題については鈴木 雄大郎「毎月勤労統計の不適切調査の影響」（大和総研レポート、2019年1月25日）を参照。

実質賃金：3ヶ月連続でプラスも、3月は再びマイナス圏か

2月の実質賃金（現金給与総額、共通事業所ベース、大和総研による試算値）は前年比+0.1%と3ヶ月連続でプラスとなった。なお、賃金を実質化する際に利用した2月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+0.2%と上昇率は前月から横ばいであった。

4月19日に公表された3月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+0.6%へ加速している。3月の現金給与総額の伸びは前年同月に特別給与が大幅に上昇した裏の影響で下振れする公算が大きいいため、実質賃金は一時的にマイナスへ転じる可能性があることに留意が必要である。

図表10：実質賃金の推移



(注) 共通事業所ベースは大和総研による試算。

(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

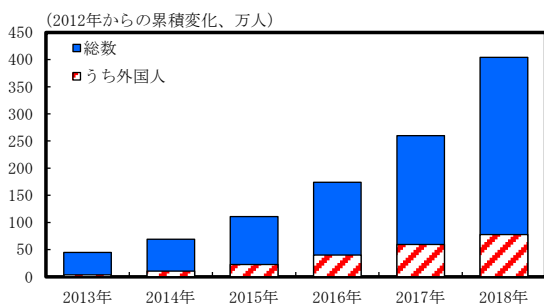
【トピック】増えた労働者の1～3割は外国人？

労働力調査は日本人のみならず、外国人労働者も調査対象となっている。しかしながら、調査票では国籍を聞いておらず、労働力調査から外国人労働者の動向を把握することはできない。一方で、事業主は外国人労働者を雇う際、また離職する際にハローワーク（公共職業安定所）窓口へ届出を出すことが義務付けられており、届出状況²から外国人労働者の人数を把握することは可能である。

外国人労働者数は年々増加傾向にあり、2018年は前年比+14.2%の146万人となった。ここ最近の傾向として、2016年は前年差+17.6万人、17年は同+19.5万人、18年は同+18.2万人と安定的に増加傾向をたどっている。労働者全体の増加数に占める外国人の割合も16年は27.9%、17年は22.7%と増加数の2割以上が外国人であった。18年は日本人の就業者が大幅に増加したことから12.6%と割合は低下した。2019年4月からは改正入管法が施行され、今後5年間で最大35万人程度の受け入れが見込まれている³。日本人の労働供給量が天井に達しつつあることに鑑みると、今後、外国人労働者数は増加傾向をたどることが考えられる。

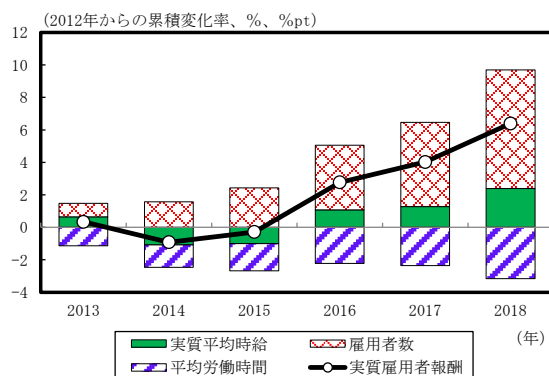
実質雇用者報酬はアベノミクス開始以降、緩やかに増加傾向にあり、2018年は第二次安倍内閣が発足した2012年に比べて6.4%（年率1.0%）増加している。実質雇用者報酬を要因分解すると、増加に最も寄与しているのは雇用者数の増加によるものであり、今後も外国人労働者数の増加が雇用者報酬の増加に寄与するだろう。

図表 11：労働者の推移



(出所) 厚生労働省資料、総務省統計より大和総研作成

図表 12：実質雇用者報酬の要因分解



(注) 2018年の雇用者数と平均労働時間は他統計から試算。

(出所) 内閣府、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

² 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（厚生労働省、各年10月末現在）。

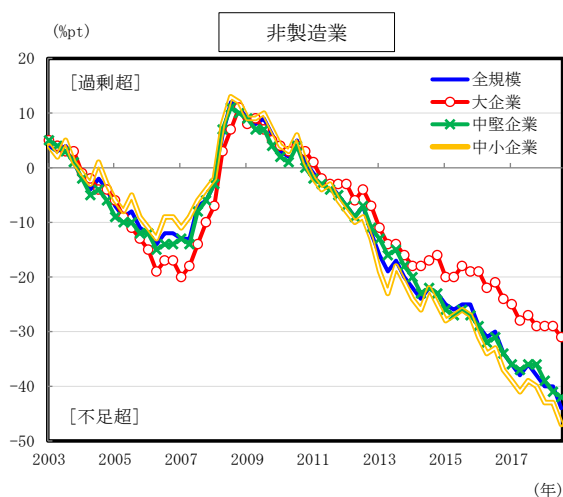
³ 詳細は溝端 幹雄・山口 茜・渡邊 吾有子「[外国人労働者受け入れの賃金・生産性への影響](#)」（大和総研レポート、2019年2月25日）を参照。

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。また、2019年4月に一部施行された働き方改革関連法による残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

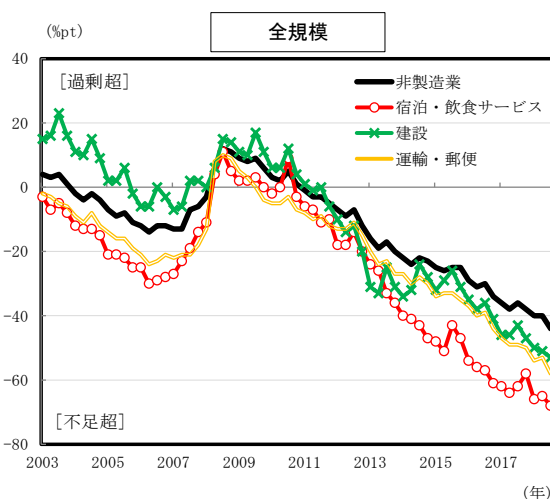
賃金に関して、伸びは横ばい圏にとどまるとみている。改正労働契約法⁴の影響によって非正規から正規への転換が進んでいたが、足元でこの動きは一服している。加えて、今年の春闘では定昇込みの賃上げ率は前年からほぼ横ばいで着地する可能性が高い。さらには、企業業績が頭打ちとなっており、2019年の特別給与は2018年のような伸びは期待できないだろう。雇用者報酬全体で見ると、雇用者数の増加によって増加基調を維持するが、労働供給は鈍化しており、雇用者報酬の伸びも鈍化するとみている。

図表 13：雇用人員判断DI



(注) 直近は先行きの値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 14：雇用人員判断DI（主要な非製造業）

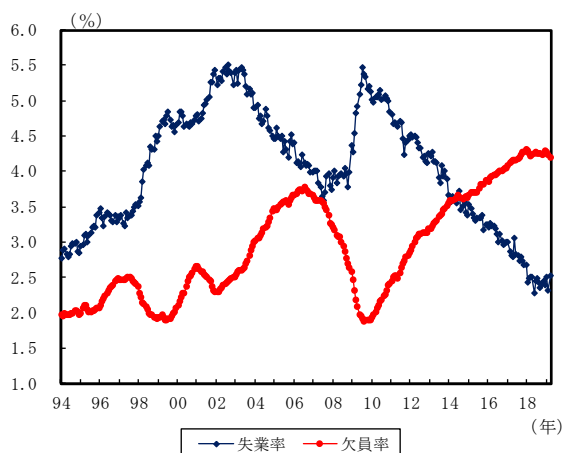


(注) 直近は先行きの値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

⁴ 詳細は山口 茜「[2018年4月 正社員増加の追い風が吹く](#)」（2017年6月21日、大和総研レポート）を参照。

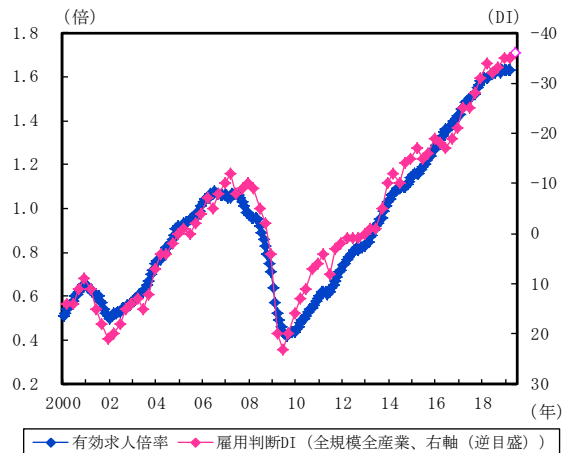
雇用概況①

完全失業率と欠員率



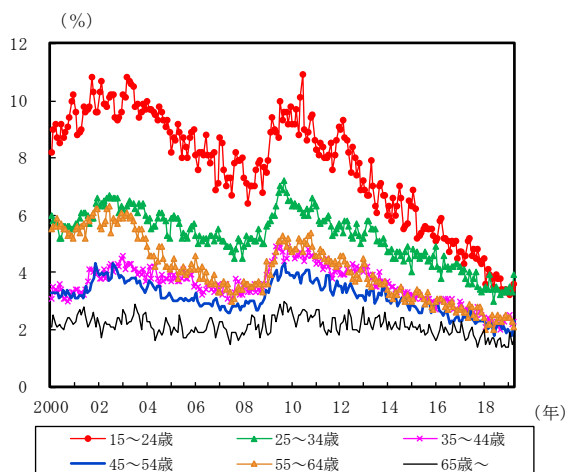
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



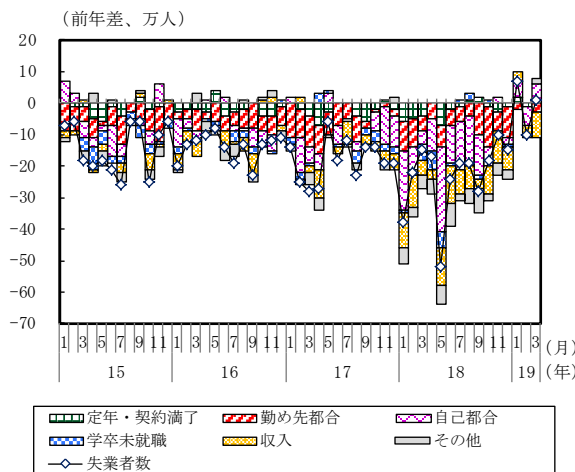
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



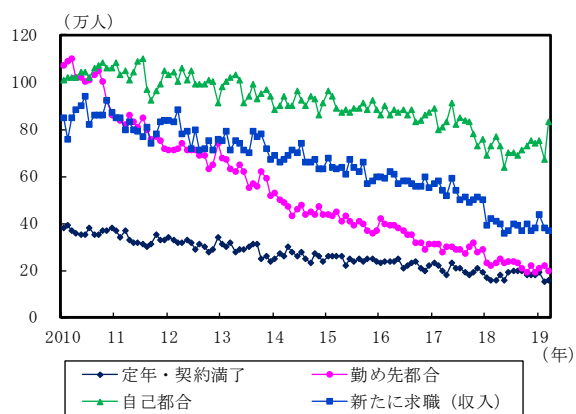
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



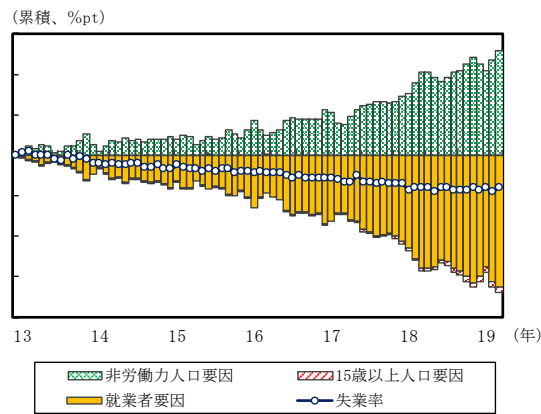
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

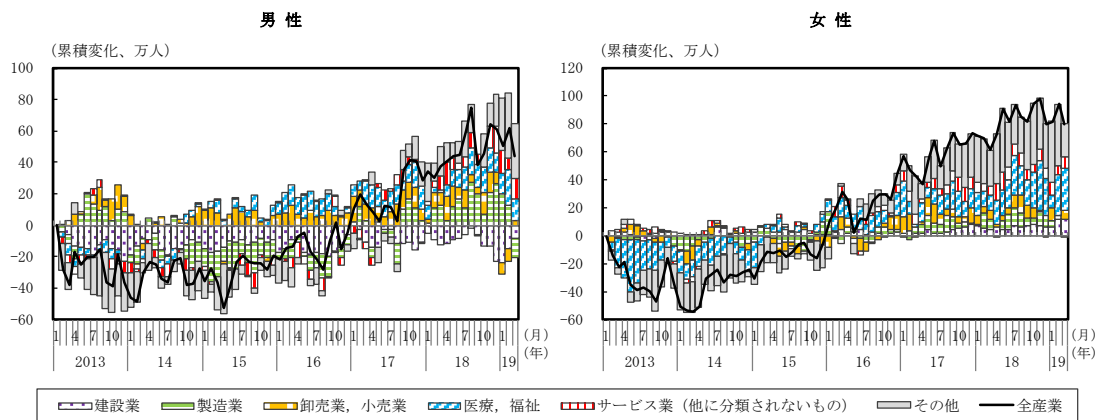
失業率の要因分解



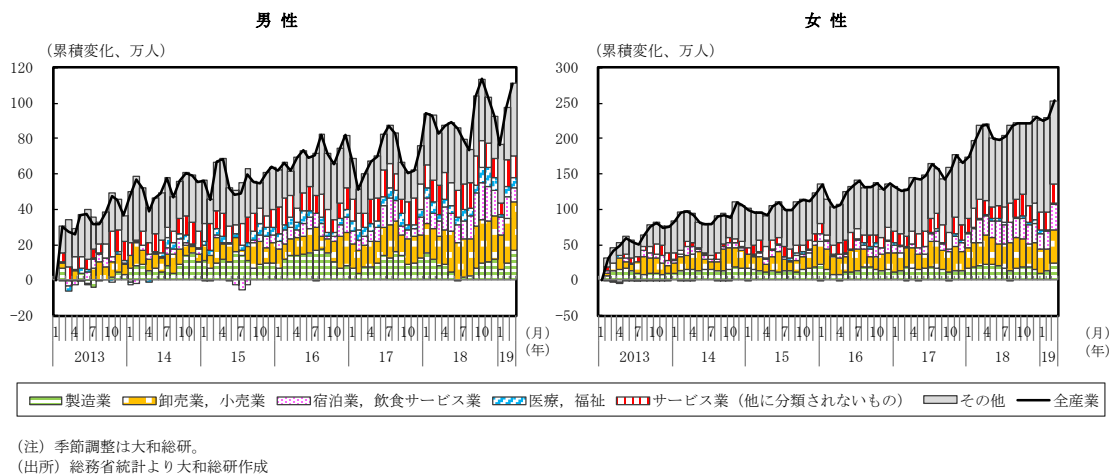
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

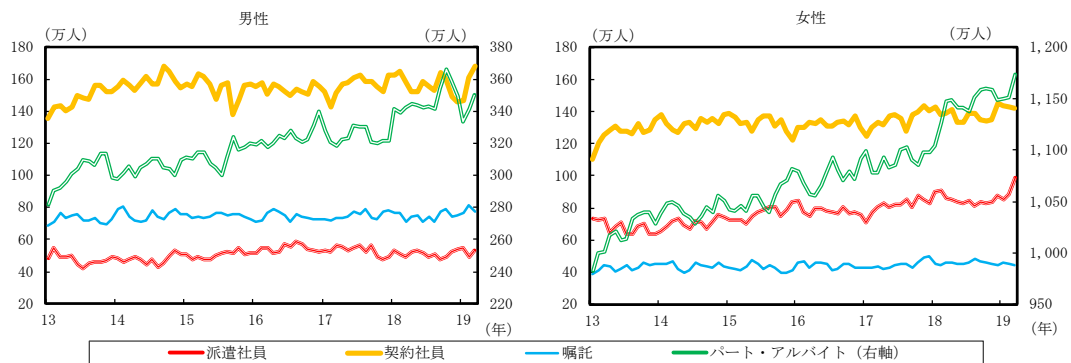
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

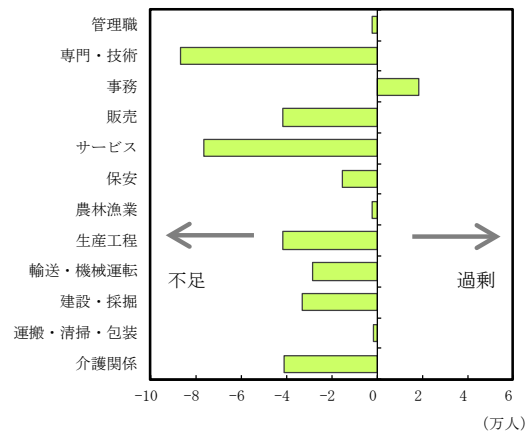


雇用形態別 非正規雇用者数



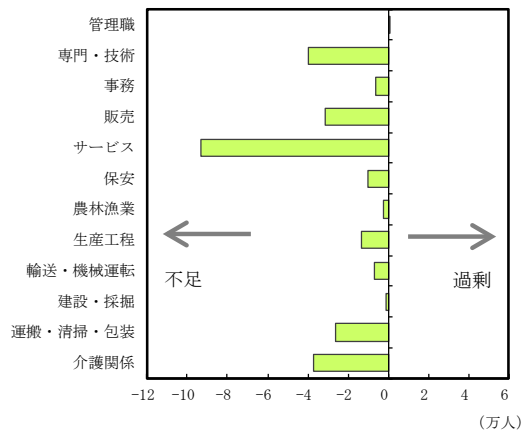
雇用概況③

職業別需給（3月新規、一般労働者）



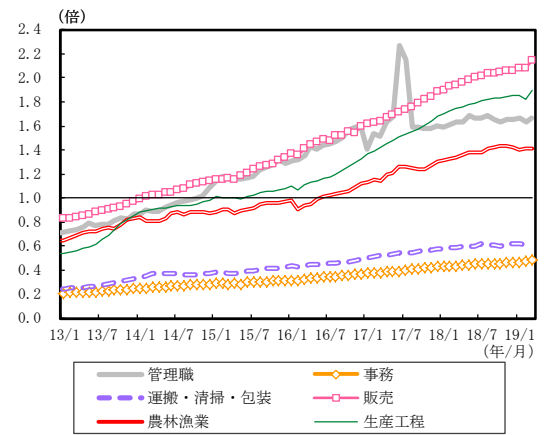
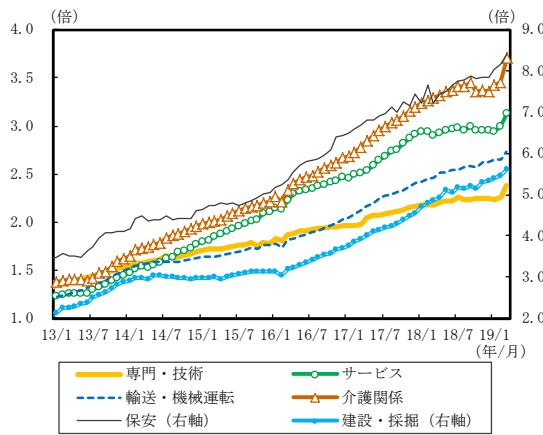
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（3月新規、常用パート）

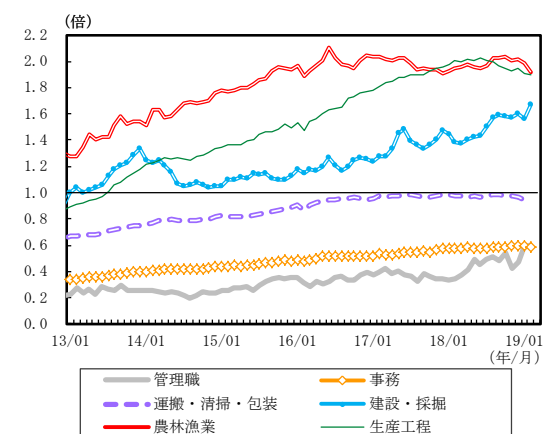
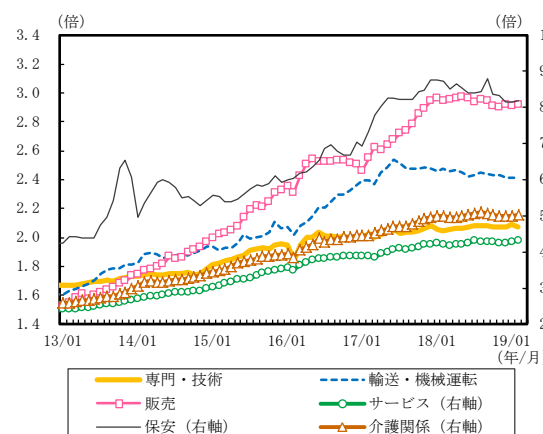


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成